

平成22年2月12日  
三井生命保険株式会社

## 平成21年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成21年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁
【ご参考】第3四半期会計期間の業績	……	21 頁



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1  
三井生命保険株式会社 広報グループ  
TEL 03-6831-8051

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,425	97.5	305,588	92.5	2,488	330,288
個人年金保険	543	97.0	26,335	97.8	560	26,929
個人保険＋ 個人年金保険	2,969	97.4	331,923	92.9	3,049	357,217
団体保険	—	—	144,690	99.3	—	145,697
団体年金保険	—	—	11,861	98.9	—	11,995

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	122	6,870	7,724	▲ 854	134	110.3	5,129	74.7	7,452	▲ 2,323
個人年金保険	16	933	948	▲ 15	6	40.0	367	39.4	391	▲ 24
個人保険＋ 個人年金保険	138	7,804	8,673	▲ 869	141	102.0	5,497	70.4	7,844	▲ 2,347
団体保険	—	512	512		—	—	548	106.9	548	
団体年金保険	—	0	0		—	—	2	926.0	2	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
解約・失効高	18,448	17,042
解約・失効率	4.72	4.80

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
		前年度末比	
個 人 保 険	4,358	95.7	4,552
個 人 年 金 保 険	1,428	98.6	1,448
合 計	5,786	96.4	6,001
うち医療保障・生前給付保障等	1,207	101.3	1,191

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
			前年同期比
個 人 保 険	207	203	98.3
個 人 年 金 保 険	71	14	20.6
合 計	279	218	78.3
うち医療保障・生前給付保障等	95	106	111.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	5,672	4,790	84.5
資 産 運 用 収 益	2,014	1,813	90.0
保 険 金 等 支 払 金	5,810	5,245	90.3
資 産 運 用 費 用	3,589	439	12.2
経常利益(▲は経常損失)	▲ 1,705	173	—
特 別 利 益	919	6	0.7
特 別 損 失	105	28	26.8
契約者配当準備金繰入額	120	111	92.3
四半期純利益(▲は四半期純損失)	▲ 1,060	54	—

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	74,929	101.5	73,829

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	390,818	5.8	306,943	4.6
買入金銭債権	32,917	0.5	34,429	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,055,596	59.9	3,931,305	58.7
公 社 債	2,721,564	40.2	2,656,684	39.7
株 式	385,511	5.7	319,210	4.8
外 国 証 券	912,381	13.5	887,588	13.2
公 社 債	610,754	9.0	620,888	9.2
株 式 等	301,627	4.5	266,699	4.0
その他の証券	36,138	0.5	67,821	1.0
貸 付 金	1,883,982	27.8	1,979,926	29.5
保険約款貸付	107,117	1.6	113,035	1.7
一般貸付	1,776,865	26.2	1,866,890	27.8
不 動 産	290,202	4.3	259,152	3.9
繰延税金資産	23,147	0.3	38,000	0.6
そ の 他	104,597	1.5	148,991	2.2
貸倒引当金	▲ 9,463	▲ 0.1	▲ 980	▲ 0.0
合 計	6,771,999	100.0	6,697,969	100.0
うち外貨建資産	541,747	8.0	532,934	8.0

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第3四半期会計期間末: 216,799百万円、前事業年度末: 125,847百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,034	76,870	835	1,366	530	76,034	835	1,366	530
公 社 債	38,081	39,032	951	1,223	272	38,081	951	1,223	272
外国公社債	32,100	31,889	▲ 210	47	258	32,100	▲ 210	47	258
買入金銭債権	5,852	5,948	95	95	-	5,852	95	95	-
責任準備金対応債券	1,044,363	1,071,624	27,261	29,146	1,885	1,044,363	27,261	29,146	1,885
公 社 債	1,037,363	1,065,194	27,830	29,146	1,315	1,037,363	27,830	29,146	1,315
外国公社債	7,000	6,430	▲ 569	-	569	7,000	▲ 569	-	569
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,857,689	2,884,130	26,441	114,829	88,388	2,838,217	45,912	113,029	67,116
公 社 債	1,607,050	1,646,119	39,069	42,709	3,640	1,607,050	39,069	42,709	3,640
株 式	289,453	316,642	27,189	55,366	28,176	289,453	27,189	55,366	28,176
外国証券	746,468	706,243	▲ 40,224	15,931	56,156	726,997	▲ 20,753	14,131	34,884
公 社 債	587,630	571,654	▲ 15,975	15,646	31,622	568,158	3,495	13,845	10,350
株式等	158,838	134,589	▲ 24,249	285	24,534	158,838	▲ 24,249	285	24,534
その他の証券	30,237	30,559	321	580	259	30,237	321	580	259
買入金銭債権	26,978	27,064	86	241	155	26,978	86	241	155
譲渡性預金	157,500	157,500	-	-	-	157,500	-	-	-
合 計	3,978,086	4,032,625	54,538	145,342	90,804	3,958,615	74,009	143,542	69,532
公 社 債	2,682,495	2,750,346	67,850	73,079	5,228	2,682,495	67,850	73,079	5,228
株 式	289,453	316,642	27,189	55,366	28,176	289,453	27,189	55,366	28,176
外国証券	785,568	744,563	▲ 41,004	15,979	56,984	766,097	▲ 21,533	14,178	35,712
公 社 債	626,730	609,974	▲ 16,755	15,693	32,449	607,258	2,715	13,893	11,177
株式等	158,838	134,589	▲ 24,249	285	24,534	158,838	▲ 24,249	285	24,534
その他の証券	30,237	30,559	321	580	259	30,237	321	580	259
有価証券合計	3,787,755	3,842,112	54,356	145,005	90,649	3,768,284	73,827	143,205	69,377
買入金銭債権	32,831	33,012	181	337	155	32,831	181	337	155
譲渡性預金	157,500	157,500	-	-	-	157,500	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲19,471百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当第3四半期会計期間末は該当金額がありません。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,865	71,645	▲ 5,219	527	5,747	76,865	▲ 5,219	527	5,747
公 社 債	38,800	38,710	▲ 90	486	576	38,800	▲ 90	486	576
外 国 公 社 債	32,100	26,929	▲ 5,170	-	5,170	32,100	▲ 5,170	-	5,170
買 入 金 銭 債 権	5,964	6,005	41	41	-	5,964	41	41	-
責任準備金対応債券	895,310	921,782	26,472	29,888	3,415	895,310	26,472	29,888	3,415
公 社 債	888,310	916,977	28,667	29,888	1,221	888,310	28,667	29,888	1,221
外 国 公 社 債	7,000	4,805	▲ 2,194	-	2,194	7,000	▲ 2,194	-	2,194
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,031,656	2,963,885	▲ 67,770	59,682	127,453	3,017,257	▲ 53,372	57,537	110,909
公 社 債	1,716,691	1,729,573	12,882	28,363	15,481	1,716,691	12,882	28,363	15,481
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	748,310	705,612	▲ 42,697	15,404	58,101	733,911	▲ 28,298	13,258	41,557
公 社 債	595,823	581,788	▲ 14,034	15,404	29,438	581,424	364	13,258	12,894
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
買 入 金 銭 債 権	28,307	28,465	157	343	185	28,307	157	343	185
譲 渡 性 預 金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-
合 計	4,003,831	3,957,312	▲ 46,518	90,098	136,616	3,989,432	▲ 32,119	87,952	120,072
公 社 債	2,643,802	2,685,261	41,458	58,738	17,279	2,643,802	41,458	58,738	17,279
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	787,410	737,347	▲ 50,062	15,404	65,467	773,011	▲ 35,664	13,258	48,922
公 社 債	634,923	613,523	▲ 21,399	15,404	36,803	620,524	▲ 7,000	13,258	20,259
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
有 価 証 券 合 計	3,786,559	3,739,841	▲ 46,717	89,713	136,430	3,772,160	▲ 32,318	87,567	119,886
買 入 金 銭 債 権	34,271	34,471	199	384	185	34,271	199	384	185
譲 渡 性 預 金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、C/D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲14,398百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

### ・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	3,524	3,355
その他有価証券	239,962	210,481
非 上 場 国 内 株 式	67,372	62,884
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,039	144,040
その他の証券	3,551	3,557
合 計	243,487	213,837

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第3四半期会計期間末は▲1,222百万円、前事業年度末は▲643百万円です。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)					前事業年度末(平成21年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		265,818	240,943
コ ー ル ロ ー ン		125,000	66,000
買 入 金 銭 債 権		32,917	34,429
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,775,336	4,613,116
(うち国 債)	(	1,660,250)	( 1,612,897 )
(うち地 方 債)	(	279,663)	( 249,493 )
(うち社 債)	(	948,024)	( 967,619 )
(うち株 式)	(	465,529)	( 382,542 )
(うち外 国 証 券)	(	981,225)	( 952,528 )
貸 付 金		1,883,982	1,979,926
保 険 約 款 貸 付		107,117	113,035
一 般 貸 付		1,776,865	1,866,890
有 形 固 定 資 産		292,675	261,783
無 形 固 定 資 産		7,648	7,257
代 理 店 貸 付		1	12
再 保 険 貸 付		70	18
そ の 他 資 産		95,569	142,207
繰 延 税 金 資 産		23,147	38,000
貸 倒 引 当 金	▲	9,463	▲ 980
資 産 の 部 合 計		7,492,903	7,382,915
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,756,088	6,787,565
支 払 準 備 金		39,062	39,915
責 任 準 備 金		6,622,791	6,649,323
契 約 者 配 当 準 備 金		94,234	98,325
再 保 険 借 入		131	117
そ の 他 負 債		458,948	411,397
未 払 法 人 税 等		164	443
リ ー ス 債 務		46	—
そ の 他 の 負 債		458,737	—
退 職 給 付 引 当 金		57,173	51,203
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,029	1,192
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		—	1,206
価 格 変 動 準 備 金		3,620	2,100
負 債 の 部 合 計		7,276,991	7,254,782
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	139,513	▲ 144,962
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	141,315	▲ 146,764
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		172	179
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	174,235	▲ 179,690
自 己 株	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		186,702	181,253
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		29,122	▲ 53,179
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		87	59
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		29,210	▲ 53,119
純 資 産 の 部 合 計		215,912	128,133
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,492,903	7,382,915

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		906,035	712,309
保 険 料 等 収 入 (うち保 険 料)		567,242 ( 566,728 )	479,091 ( 478,528 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益) (うち特別勘定資産運用益)		201,407 ( 107,849 ) ( 0 ) ( 76 ) ( 40,096 ) ( 52,692 ) ( ー )	181,315 ( 98,981 ) ( 0 ) ( ー ) ( 12,892 ) ( ー ) ( 68,287 )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額) (うち責任準備金戻入額)		137,385 ( 2,305 ) ( 101,589 )	51,902 ( 853 ) ( 26,532 )
経 常 費 用		1,076,535	694,944
保 険 金 等 支 払 金 (うち保 険 金) (うち年 金) (うち給 付 金) (うち解 約 返 戻 金) (うちそ の 他 返 戻 金)		581,070 ( 253,142 ) ( 50,911 ) ( 107,206 ) ( 156,863 ) ( 12,151 )	524,546 ( 208,892 ) ( 53,912 ) ( 108,701 ) ( 144,536 ) ( 7,762 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 契約者配当金積立利息繰入額		233 233	148 148
資 産 運 用 費 用 (うち支 払 利 息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用) (うち為 替 差 損) (うち貸倒引当金繰入額) (うち特別勘定資産運用損)		358,925 ( 5,836 ) ( 74,762 ) ( 125,795 ) ( ー ) ( 34,592 ) ( ー ) ( 101,042 )	43,937 ( 5,180 ) ( 6,964 ) ( 3,243 ) ( 6,360 ) ( 7,161 ) ( 8,515 ) ( ー )
事 業 費 そ の 他 経 常 費 用		91,720 44,586	86,315 39,996
経常利益 (▲は経常損失)		▲ 170,500	17,364
特 別 利 益		91,972	634
固 定 資 産 等 処 分 益 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 償 却 債 権 取 立 益 そ の 他 特 別 利 益		386 15,620 1,301 68 74,595	518 ー ー 116 ー
特 別 損 失		10,597	2,837
固 定 資 産 等 処 分 損 減 損 損 失 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		219 10,378 ー	385 931 1,520
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (▲は税引前四半期純損失)		12,033 ▲ 101,159	11,111 4,050
法 人 税 及 び 住 民 税 法 人 税 等 還 付 税 額 法 人 税 等 調 整 額 法 人 税 等 合 計		3,075 ▲ 8,768 10,619 ー	166 ー ▲ 1,565 ▲ 1,398
四半期純利益 (▲は四半期純損失)		▲ 106,084	5,448

## 追加情報

第1四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険（8-23年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-23年）小区分としております。この結果、当第3四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険（8-23年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

## 注記事項

### （四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	211,286 百万円
合計	211,286 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	98,325 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	15,350 〃
利息による増加等	148 〃
契約者配当準備金繰入額	11,111 〃
当第3四半期会計期間末残高	94,234 〃

### （四半期損益計算書関係）

1株当たり四半期純利益は、11円82銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、9円12銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

### （株主資本等関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期会計 期間末株式数（株）
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
基礎利益(▲は損失) A	▲ 21,275	36,692
キャピタル収益	92,865	12,892
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	40,096	12,892
金融派生商品収益	52,692	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	235,149	23,729
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	74,762	6,964
有価証券評価損	125,795	3,243
金融派生商品費用	—	6,360
為替差損	34,592	7,161
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 142,283	▲ 10,837
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 163,559	25,855
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,940	8,491
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,800	700
個別貸倒引当金繰入額	—	7,283
特定海外債権引当金繰入額	—	—
貸付金償却	140	28
その他臨時費用	—	479
臨時損益 C	▲ 6,940	▲ 8,491
経常利益(▲は経常損失) A+B+C	▲ 170,500	17,364

(注) 当第3四半期累計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額479百万円を記載しています。

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
基礎利益(▲は損失)	▲ 21,275	36,692
逆ざや額	▲ 56,183	▲ 49,881
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.95	2.00
平均予定利率	3.22	3.15
一般勘定責任準備金	5,875,370	5,802,119
危険差益	34,191	91,465
費差損益	716	▲ 4,890

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 3 / 4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
基礎収益	819,969	700,596
保険料等収入	567,242	479,091
保険料	566,728	478,528
再保険収入	513	563
資産運用収益	108,541	168,423
利息及び配当金等収入	107,849	98,981
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	692	1,153
特別勘定資産運用益	—	68,287
その他経常収益	144,185	53,081
年金特約取扱受入金	223	265
保険金据置受入金	30,660	20,299
支払備金戻入額	2,305	853
責任準備金戻入額	108,389	27,711
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	2,606	3,951
基礎費用	841,245	663,903
保険金等支払金	581,070	524,546
保険金	253,142	208,892
年金	50,911	53,912
給付金	107,206	108,701
解約返戻金	156,863	144,536
その他返戻金	12,151	7,762
再保険料	795	740
責任準備金等繰入額	233	148
資産運用費用	123,635	12,896
支払利息	5,836	5,180
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	1,232
賃貸用不動産等減価償却費	2,572	2,680
その他運用費用	14,184	3,802
特別勘定資産運用損	101,042	—
事業費	91,720	86,315
その他経常費用	44,586	39,996
保険金据置支払金	29,059	23,489
税金	5,348	5,494
減価償却費	3,379	3,274
退職給付引当金繰入額	5,025	5,970
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,772	1,766
基礎利益(▲は損失)	▲ 21,275	36,692

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	540,883	448,602
資本金等	186,702	181,253
価格変動準備金	3,620	2,100
危険準備金	39,400	38,700
一般貸倒引当金	1,512	280
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	40,220	▲ 54,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 28,992	▲ 21,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	127,458	130,917
負債性資本調達手段等	163,500	163,500
控除項目	—	—
その他	7,463	7,463
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	154,788	149,031
保険リスク相当額 $R_1$	27,647	29,095
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,976	10,357
予定利率リスク相当額 $R_2$	37,507	38,773
資産運用リスク相当額 $R_3$	81,145	72,793
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,463	5,329
最低保証リスク相当額 $R_7$	25,854	26,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	698.8%	602.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産額	403,248	300,691

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	74,799	68,239
変額個人年金保険	605,433	589,868
団体年金保険	64,442	61,410
特別勘定計	744,675	719,518

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,953	12,136	2,142	13,611
変額保険(終身型)	43,674	344,262	44,193	350,770
合 計	45,627	356,399	46,335	364,382

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	158,317	730,883	178,131	766,484

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	69,659	93.1	61,704	90.4
公 社 債	19,865	26.5	20,051	29.4
株 式	23,621	31.6	18,304	26.8
外 国 証 券	20,718	27.7	18,477	27.1
公 社 債	6,613	8.8	9,060	13.3
株 式 等	14,104	18.9	9,417	13.8
その他の証券	5,454	7.3	4,871	7.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	275	0.4	732	1.1
一 般 勘 定 貸	4,863	6.5	5,802	8.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	74,799	100.0	68,239	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	589,091	97.3	563,519	95.5
公 社 債	124,635	20.6	130,559	22.1
株 式	34,030	5.6	27,233	4.6
外 国 証 券	31,374	5.2	30,382	5.2
公 社 債	10,581	1.8	16,332	2.8
株 式 等	20,793	3.4	14,050	2.4
その他の証券	399,050	65.9	375,344	63.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	628	0.1	1,185	0.2
一 般 勘 定 貸	15,713	2.6	25,163	4.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	605,433	100.0	589,868	100.0

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経 常 収 益	908,539	712,799
経常利益 (▲は経常損失)	▲ 170,858	17,497
四半期純利益 (▲は四半期純損失)	▲ 106,406	5,493

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
総 資 産	7,494,746	7,385,472

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社

持分法適用非連結子会社数 一 社

持分法適用関連会社数 4 社

期中における重要な関係会社の異動について

第1四半期連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、NBCカスタマー・サービス(株)は、第2四半期連結会計期間に清算終了しましたので、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現金及び預貯金		267,050	242,803
コールローン		125,000	66,000
買入金銭債権		32,917	34,429
金銭の信託		200	200
有価証券		4,776,445	4,614,090
貸付金		1,883,752	1,979,596
有形固定資産		292,676	261,793
無形固定資産		7,649	7,268
代理店貸		1	12
再保険貸		70	18
その他の資産		95,625	142,463
繰延税金資産		22,820	37,778
貸倒引当金		▲ 9,463	▲ 982
資産の部合計		7,494,746	7,385,472
( 負 債 の 部 )			
保険契約準備金		6,756,088	6,787,565
支払備金		39,062	39,915
責任準備金		6,622,791	6,649,323
契約者配当準備金		94,234	98,325
再保険借		131	117
その他の負債		459,074	411,837
退職給付引当金		57,178	51,457
役員退職慰労引当金		1,031	1,195
保険金等追加支払引当金		—	1,206
価格変動準備金		3,620	2,100
負債の部合計		7,277,124	7,255,480
( 純 資 産 の 部 )			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		167,536	167,536
利益剰余金		▲ 138,944	▲ 144,438
自己株式		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		187,270	181,777
その他有価証券評価差額金		29,036	▲ 53,254
繰延ヘッジ損益		87	59
評価・換算差額等合計		29,124	▲ 53,195
少数株主持分		1,227	1,410
純資産の部合計		217,622	129,991
負債及び純資産の部合計		7,494,746	7,385,472

#### (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		908,539	712,799
保 険 料 等 収 入		567,242	479,091
資 産 運 用 収 益		200,549	181,380
(うち利息及び配当金等収入)		( 106,991 )	( 98,969 )
(うち金銭の信託運用益)		( 0 )	( 0 )
(うち売買目的有価証券運用益)		( 76 )	( — )
(うち有価証券売却益)		( 40,096 )	( 12,969 )
(うち金融派生商品収益)		( 52,692 )	( — )
(うち特別勘定資産運用益)		( — )	( 68,287 )
そ の 他 経 常 収 益		140,747	52,327
経 常 費 用		1,079,397	695,301
保 険 金 等 支 払 金		581,070	524,546
(うち保 険 金)		( 253,142 )	( 208,892 )
(うち年 金)		( 50,911 )	( 53,912 )
(うち給 付 金)		( 107,206 )	( 108,701 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 156,863 )	( 144,536 )
責 任 準 備 金 繰 入 額		233	148
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		233	148
資 産 運 用 費 用		359,063	44,005
(うち支 払 利 息)		( 5,836 )	( 5,180 )
(うち有価証券売却損)		( 74,762 )	( 6,965 )
(うち有価証券評価損)		( 125,983 )	( 3,264 )
(うち金融派生商品費用)		( — )	( 6,360 )
(うち為 替 差 損)		( 34,592 )	( 7,161 )
(うち貸倒引当金繰入額)		( — )	( 8,515 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 101,042 )	( — )
事 業 費		91,923	86,163
そ の 他 経 常 費 用		47,107	40,437
経常利益 (▲は経常損失)		▲ 170,858	17,497
特 別 利 益		91,972	597
固 定 資 産 等 処 分 益		386	481
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		15,620	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,301	—
償 却 債 権 取 立 益		68	116
そ の 他 特 別 利 益		74,595	—
特 別 損 失		10,597	2,839
固 定 資 産 等 処 分 損		219	387
減 損 損 失		10,378	931
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	1,520
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,033	11,111
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 (▲は税金等調整前四半期純損失)		▲ 101,517	4,144
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,084	167
法 人 税 等 還 付 税 額		▲ 8,768	—
法 人 税 等 調 整 額		10,523	▲ 1,547
法 人 税 等 合 計		—	▲ 1,380
少 数 株 主 利 益		49	30
四半期純利益(▲は四半期純損失)		▲ 106,406	5,493

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
科 目	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(▲)	▲ 101,517	4,144
賃貸用不動産等減価償却費	2,572	2,680
減価償却費	3,383	3,275
減損損失	10,378	931
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 2,305	▲ 853
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 101,589	▲ 26,532
契約者配当準備金積立利息繰入額	233	148
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)	12,033	11,111
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,301	8,515
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	5,046	5,970
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲ 140	▲ 162
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲ 138	▲ 1,206
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 15,620	1,520
利息及び配当金等収入	▲ 106,991	▲ 98,969
有価証券関係損益(▲は益)	160,649	▲ 2,739
支払利息	5,836	5,180
金融派生商品損益(▲は益)	▲ 52,692	6,360
為替差損益(▲は益)	34,592	7,161
特別勘定資産運用損益(▲は益)	101,042	▲ 68,287
有形固定資産関係損益(▲は益)	395	56
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 523	▲ 109
代理店貸の増減額(▲は増加)	1	10
再保険貸の増減額(▲は増加)	7	▲ 52
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 14,158	▲ 2,470
再保険借の増減額(▲は減少)	▲ 92	13
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	▲ 1,205	▲ 3,666
その他	▲ 61,034	2,605
小 計	▲ 123,139	▲ 145,364
利息及び配当金等の受取額	191,044	104,698
利息の支払額	▲ 4,048	▲ 3,570
契約者配当金の支払額	▲ 16,202	▲ 15,350
その他	▲ 13,316	▲ 1,738
法人税等の支払額	▲ 27,288	▲ 1,301
法人税の還付額	8,768	17,134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,818</b>	<b>▲ 45,493</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額(▲は増額)	▲ 50	10
買入金銭債権の売却・償還による収入	829	1,440
有価証券の取得による支出	▲ 971,181	▲ 671,891
有価証券の売却・償還による収入	874,348	632,696
貸付けによる支出	▲ 255,924	▲ 242,171
貸付金の回収による収入	308,191	338,066
金融派生商品の決済による収支(純額)	26,896	▲ 9,863
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲ 110,951	90,952
デリバティブ取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	—	28,280
その他	182	▲ 788
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)	▲ 127,658 ( ▲ 111,840 )	166,732 ( 121,238 )
有形固定資産の取得による支出	▲ 35,550	▲ 36,255
有形固定資産の売却による収入	856	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	▲ 561
その他	▲ 1,005	▲ 1,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 163,357</b>	<b>128,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金返済による支出	▲ 0	▲ 1
リース債務の返済による支出	—	▲ 9
株式の発行による収入	60,000	—
自己株式の取得による支出	▲ 0	—
配当金の支払額	▲ 8,065	▲ 0
少数株主への配当金の支払額	▲ 231	▲ 29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,702</b>	<b>▲ 40</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	▲ 55
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 95,578	83,256
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,865	392,010

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 1. 連結の範囲に関する事項の変更

#### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、当社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 変更後の連結子会社の数

3社

### 2. 持分法の適用に関する事項の変更

#### (1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、当社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、NBCカスタマー・サービス(株)は、第2四半期連結会計期間に清算終了しましたので、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

## 追加情報

第1四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-23年)小区分としております。この結果、当第3四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

なお、この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	211,286 百万円
合計	211,286 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	98,325 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	15,350 〃
利息による増加等	148 〃
契約者配当準備金繰入額	11,111 〃
当第3四半期連結会計期間末残高	94,234 〃

3. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、234円11銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当第3四半期連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円（100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額）に当第3四半期連結会計期間末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当第3四半期連結会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

#### （四半期連結損益計算書関係）

1株当たり四半期純利益は、11円92銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、9円20銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式数の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	267,050	百万円
コールローン	125,000	〃
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	▲40	〃
現金及び現金同等物	392,010	〃

## (株主資本等関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	295,807,200
A種株式	1,084,000
B種株式	600,000
合計	297,491,200
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

### 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (6)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

## 【ご参考】第3四半期会計期間の業績

### 1. 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	40	2,164	2,498	▲ 334	46	116.5	1,142	52.8	2,415	▲ 1,273
個人年金保険	4	225	230	▲ 4	2	51.3	113	50.2	123	▲ 10
個人保険 + 個人年金保険	44	2,389	2,729	▲ 339	48	110.4	1,255	52.5	2,538	▲ 1,283
団体保険	—	317	317	—	—	—	337	106.3	337	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	2.8	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 2. 新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	66	68	102.4
個人年金保険	15	4	29.2
合 計	82	72	88.2
うち医療保障・生前給付保障等	32	36	114.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

### 3. 第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		362,772	234,081
保 険 料 等 収 入		177,306	160,717
(うち保 険 料)		( 177,248 )	( 160,485 )
資 産 運 用 収 益		96,824	51,626
(うち利息及び配当金等収入)		( 30,911 )	( 33,868 )
(うち有価証券売却益)		( 4,890 )	( 1,382 )
(うち金融派生商品収益)		( 60,381 )	( — )
(うち為替差益)		( — )	( 6,472 )
(うち特別勘定資産運用益)		( — )	( 9,570 )
そ の 他 経 常 収 益		88,641	21,737
(うち責任準備金戻入額)		( 77,774 )	( 14,120 )
経 常 費 用		521,739	238,937
保 険 金 等 支 払 金		209,192	174,952
(うち保 険 金)		( 86,615 )	( 69,467 )
(うち年 金)		( 18,278 )	( 19,742 )
(うち給 付 金)		( 38,100 )	( 35,985 )
(うち解約返戻金)		( 61,029 )	( 46,988 )
(うちその他返戻金)		( 4,922 )	( 2,477 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		869	1,004
支 払 備 金 繰 入 額		792	962
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		76	41
資 産 運 用 費 用		266,084	21,512
(うち支 払 利 息)		( 1,908 )	( 1,701 )
(うち有価証券売却損)		( 70,602 )	( 1,749 )
(うち有価証券評価損)		( 87,892 )	( 2,819 )
(うち金融派生商品費用)		( — )	( 7,745 )
(うち為替差損)		( 34,170 )	( — )
(うち貸倒引当金繰入額)		( 1,118 )	( 5,559 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 59,835 )	( — )
事 業 費		30,545	28,811
そ の 他 経 常 費 用		15,047	12,656
経 常 損 失		158,966	4,855
特 別 利 益		16,874	380
固 定 資 産 等 処 分 益		11	380
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		16,860	—
償 却 債 権 取 立 益		3	0
特 別 損 失		229	1,020
固 定 資 産 等 処 分 損		76	309
減 損 損 失		152	201
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	510
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,465	3,691
税 引 前 四 半 期 純 損 失		145,786	9,187
法 人 税 及 び 住 民 税	▲	29,585	54
法 人 税 等 還 付 税 額	▲	0	—
法 人 税 等 調 整 額		5,095	▲ 430
法 人 税 等 合 計		—	▲ 376
四 半 期 純 損 失		121,297	8,811

#### 4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
基礎利益(▲は損失) A	▲ 29,568	3,911
キャピタル収益	65,271	7,854
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	4,890	1,382
金融派生商品収益	60,381	—
為替差益	—	6,472
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	192,665	12,314
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	70,602	1,749
有価証券評価損	87,892	2,819
金融派生商品費用	—	7,745
為替差損	34,170	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 127,394	▲ 4,459
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 156,962	▲ 547
臨時収益	—	600
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	600
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,003	4,907
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,000	—
個別貸倒引当金繰入額	3	4,760
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	0
その他臨時費用	—	146
臨時損益 C	▲ 2,003	▲ 4,307
経常利益(▲は経常損失) A+B+C	▲ 158,966	▲ 4,855

(注) 当第3四半期会計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額146百万円を記載しています。

#### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
基礎利益(▲は損失)	▲ 29,568	3,911
逆ざや額	▲ 28,878	▲ 15,593
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.21	2.04
平均予定利率	3.16	3.11
一般勘定責任準備金	5,916,385	5,823,823
危険差益	315	21,667
費差損益	▲ 1,004	▲ 2,163

- (注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}) \times 1/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。  
4. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の利回り・利率は、年換算しています。  
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
基礎収益	299,501	225,773
保険料等収入	177,306	160,717
保険料	177,248	160,485
再保険収入	57	232
資産運用収益	31,552	43,771
利息及び配当金等収入	30,911	33,868
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	640	333
特別勘定資産運用益	—	9,570
その他経常収益	90,641	21,284
年金特約取扱受入金	72	110
保険金据置受入金	9,962	6,722
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	79,774	13,667
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	831	783
基礎費用	329,069	221,862
保険金等支払金	209,192	174,952
保険金	86,615	69,467
年金	18,278	19,742
給付金	38,100	35,985
解約返戻金	61,029	46,988
その他返戻金	4,922	2,477
再保険料	245	290
責任準備金等繰入額	869	1,004
資産運用費用	73,415	4,437
支払利息	1,908	1,701
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1,114	798
賃貸用不動産等減価償却費	884	887
その他運用費用	9,672	1,050
特別勘定資産運用損	59,835	—
事業費	30,545	28,811
その他経常費用	15,047	12,656
保険金据置支払金	9,545	7,234
税金	1,867	1,549
減価償却費	1,136	1,088
退職給付引当金繰入額	1,908	2,196
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	589	587
基礎利益(▲は損失)	▲ 29,568	3,911

## 5. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		363,797	234,224
保 険 料 等 収 入		177,306	160,717
資 産 運 用 収 益		96,817	51,663
(うち利息及び配当金等収入)		( 30,905 )	( 33,842 )
(うち有価証券売却益)		( 4,890 )	( 1,444 )
(うち金融派生商品収益)		( 60,381 )	( — )
(うち為替差益)		( — )	( 6,472 )
(うち特別勘定資産運用益)		( — )	( 9,570 )
そ の 他 経 常 収 益		89,672	21,843
経 常 費 用		522,707	239,043
保 険 金 等 支 払 金		209,192	174,952
(うち保 険 金)		( 86,615 )	( 69,467 )
(うち年 金)		( 18,278 )	( 19,742 )
(うち給 付 金)		( 38,100 )	( 35,985 )
(うち解約返戻金)		( 61,029 )	( 46,988 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		869	1,004
支 払 備 金 繰 入 額		792	962
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		76	41
資 産 運 用 費 用		266,144	21,513
(うち支 払 利 息)		( 1,908 )	( 1,701 )
(うち有価証券売却損)		( 70,602 )	( 1,749 )
(うち有価証券評価損)		( 87,957 )	( 2,825 )
(うち金融派生商品費用)		( — )	( 7,745 )
(うち為替差損)		( 34,170 )	( — )
(うち貸倒引当金繰入額)		( 1,117 )	( 5,559 )
(うち特別勘定資産運用損)		( 59,835 )	( — )
事 業 費 用		30,586	28,764
そ の 他 経 常 費 用		15,914	12,809
経 常 損 失		158,910	4,819
特 別 利 益		16,874	380
固 定 資 産 等 処 分 益		11	380
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		16,860	—
償 却 債 権 取 立 益		3	0
特 別 損 失		229	1,023
固 定 資 産 等 処 分 損		76	312
減 損 損 失		152	201
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		—	510
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,465	3,691
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		145,731	9,153
法 人 税 及 び 住 民 税 等	▲	29,577	70
法 人 税 等 還 付 税 額	▲	0	—
法 人 税 等 調 整 額		5,140	▲ 426
法 人 税 等 合 計		—	▲ 356
少 数 株 主 利 益 (▲は少数株主損失)		5	▲ 2
四 半 期 純 損 失		121,298	8,795

### (2) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。